

令和2年度(2020年度)

管理事業名	教育総務事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 1	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 1	教育委員会費
部局名	学校教育部	予算執行所属	教育総務室、学校管理課、学務課、教育政策室、学校教育室、教職員課、教育センター				
予算大事業名 一般事務事業 教育総務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 一般事務事業、教育総務事業						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 学校教育の業務を円滑に進めるため、システムの運用や、さんくす事務室、教育センターの施設管理等を行っています。 <b>【概要】</b> ・さんくす3番館4階事務室の管理に関する事務 ・小中学校校務員業務等委託 ・学齢簿及び小学校就学援助等各種助成金システムの運用 ・吹田市立学校規模等検討委員会に関する事務 ・吹田市立小・中学校に勤務する教職員の出退勤管理システムの運用 ・吹田市立教育センターの施設管理に関する事務							

**I 事業の成果(実績)**

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
教育センター延べ利用人数	人	3,366	3,324	3,733	来所相談の年間延べ利用人数
不登校や発達障がい等を主訴とする相談数	件	4,001	4,162	4,252	不登校や発達障がい等を主訴とする出張教育相談、来所相談、電話相談の延べ件数
成果の説明	教育センター年間延べ利用人数(来所相談)が令和元年度に比べて409人増えました。 不登校や発達障がい等を主訴とする相談数が令和元年度に比べて90件増えました。 数値目標はありませんが、吹田市立学校規模等検討委員会を設置し、学校規模等に係る基本的な考え方及び課題に対する具体的な方策についての調査審議を進めました。				

**II 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	326	326	328	2
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	645	635	651	16
経常収入 小計(a)	971	961	979	18
給与関係費	233,475	231,600	501,988	270,388
物件費	73,332	69,069	90,776	21,707
維持補修費	159	560	1,073	513
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,664	10,991	12,170	1,179
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,629	5,544	5,746	202
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,759	17,704	36,277	18,573
退職手当引当金繰入額	22,258	△363	187,347	187,710
支払利息	8	27	23	△4
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	364,284	335,132	835,401	500,269
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△363,313	△334,171	△834,421	△500,251
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△363,313	△334,171	△834,421	△500,251
一般財源充当額	353,616	346,781	655,907	309,125
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△9,697	12,610	△178,515	△191,125

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費の増(小学校事業、中学校事業から移管)
物件費	小中学校校務員業務等委託料の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	971	961	979	18
行政サービス活動支出	353,460	346,742	655,677	308,935
行政サービス活動収支差額	△352,489	△345,781	△654,697	△308,916
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,127	1,000	1,209	209
財務活動収支差額	△1,127	△1,000	△1,209	△209
収支差額 合計	△353,616	△346,781	△655,907	△309,125
一般財源充当額	353,616	346,781	655,907	309,125
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)吹田さんくす3番館4階事務室等賃借料37,808千円、吹田さんくす3番館4階事務室共益費11,682千円、小中学校校務員業務等委託料12,144千円、学校文書等送達業務委託料7,821千円、教育センター施設管理委託料
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	981 円	市民1人当たり2,216円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	896 円	
	令和2年度	376,944 人	2,216 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	18,913	37,496	18,583
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	17,704	36,277	18,573
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,209	1,219	10
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	249,328	243,581	△5,746	固定負債	171,165	325,350	154,185
土地	171,187	171,187	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	74,802	70,270	△4,533	長期借入金	-	-	-
リース資産	3,338	2,124	△1,214	退職手当引当金	169,024	324,429	155,405
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	2,140	921	△1,219
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	190,078	362,846	172,768
土地	-	-	-	純資産	59,249	△119,265	△178,515
建物・工作物	-	-	-	重要物品	0	0	0
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	0	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	249,328	243,581	△5,746
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	249,328	243,581	△5,746

Ⅲ 財務構造分析

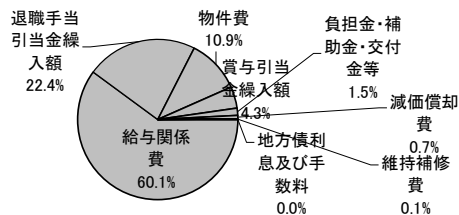
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	54.69 人	9607 日	116 日	
給与関係費等	623,393 千円	90,257 千円	11,962 千円	合計(千円) 725,611
内、時間外勤務手当	9,345 千円			

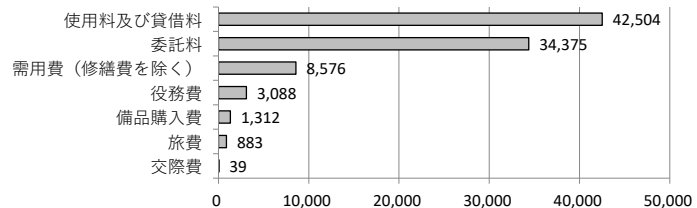
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立教育センター減価償却による減
リース債務	リース資産(教育センター事務室パソコン)に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立教育センターほか
取得年月日	昭和62年(1987年)5月1日
建物・工作物の取得価額	258,528 千円
建物・工作物の減価償却累計額	188,258 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.2	0.4	0.2
施設老朽化比率		69.3	71.1	72.8	1.7
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	99.7	99.9	0.2
経常費用対公共資産比率		140.9	129.6	323.1	193.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用は給与関係費501,988千円(60.1%)、物件費90,776千円(10.9%)となっています。主な物件費は使用料及び賃借料42,504千円、委託料34,375千円、需用費(修繕費を除く)8,576千円となっています。委託料の主な増加分12,144千円は、令和2年度から実施している小中学校校務員業務等委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

さんくす3番館への教育委員会事務局の事務室移転に伴い、平成29年度からさんくす事務室を管理する事業を実施しています。令和2年度からの組織改正による学校管理課の設置及び事務室の拡張のため、賃借料等物件費が増加しました。給与関係費は小学校事業及び中学校事業からの校務員の人員費の移管により増加していますが、時間外勤務手当は減少しています。今後も、可能な限り人員費を抑えるために、業務の効率化を図った上で適正な事務の執行に努めます。